

**第 4 次薩摩川内市役所環境保全率先行動計画 令和 3 年度実績**

**1 温室効果ガス総排出量**

区 分		平成 25 年度【基準年度】		令和 3 年度実績	
		排出量 (kg-CO <sub>2</sub> )	削減目標 (%)	排出量 (kg-CO <sub>2</sub> )	増減率 (%)
温室効果ガス総排出量 (二酸化炭素換算)		35,186,470	-46.0	25,038,589	-28.8
内 訳	エネルギー起源 二酸化炭素	22,537,315	-61.2	12,374,251	-45.1
	非エネルギー起源 二酸化炭素	11,569,081	-20.0	11,595,775	+ 0.2
	その他(メタン、 一酸化二窒素等)	1,080,074	- 8.0	1,068,563	- 1.1

備考ア 削減目標は、令和 7 年度（第 4 次計画の最終年度）に目指す値として設定している。

イ 削減の要因は、電気使用に係る排出係数の変動による効果が多い。

H25：九州電力の H24 実績に基づく排出係数（0.612 kg-CO<sub>2</sub>/kWh）

R03：九州電力の R02 実績に基づく排出係数（0.365 kg-CO<sub>2</sub>/kWh）

ウ 非エネルギー起源二酸化炭素は、一般廃棄物（廃プラスチック類）の焼却によるもの。

**■ 基準年度比の経年変化**

区 分		増減率 (%)				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
温室効果ガス総排出量 (二酸化炭素換算)		-20.5	-20.4	-31.2	-30.2	-28.8
内 訳	エネルギー起源 二酸化炭素	-32.0	-33.2	-51.2	-48.5	-45.1
	非エネルギー起源 二酸化炭素	- 0.0	+ 2.6	+ 4.7	+ 2.5	+ 0.2
	その他(メタン、 一酸化二窒素等)	+ 0.3	+ 0.7	+ 1.3	+ 0.3	- 1.1

## 2 エネルギー別排出量

### (1) 使用量ベース

種 別		平成 25 年度 【基準年度】	令和 3 年度 実績	増減量	増減率 (%)
燃 料	ガソリン	241,441 L	149,370 L	- 92,071 L	-38.1
	灯油	280,483 L	133,953 L	-146,530 L	-52.2
	軽油	160,686 L	138,853 L	- 21,833 L	-13.6
	A重油	648,766 L	502,656 L	-146,110 L	-22.5
	L P G	82,634 m <sup>3</sup>	39,860 m <sup>3</sup>	- 42,774 m <sup>3</sup>	-51.8
	都市ガス	84,394 m <sup>3</sup>	131,796 m <sup>3</sup>	+ 47,402 m <sup>3</sup>	+56.2
電気		30,037,069 kWh	25,829,430 kWh	-4,207,639 kWh	-14.0

### (2) 排出量ベース (エネルギー起源二酸化炭素)

種 別		平成 25 年度 【基準年度】 (kg-CO <sub>2</sub> )	令和 3 年度 実績 (kg-CO <sub>2</sub> )	増減量 (kg-CO <sub>2</sub> )	増減率 (%)
燃 料	ガソリン	560,544	346,786	-213,758	-38.1
	灯油	698,258	333,474	-364,784	-52.2
	軽油	415,367	358,930	- 56,437	-13.6
	A重油	1,757,916	1,362,012	-395,904	-22.5
	L P G	540,227	260,588	-279,639	-51.8
	都市ガス	182,317	284,719	+102,402	+56.2
電気		18,382,686	9,427,742	-8,954,944	-48.7
計		22,537,315	12,374,251	-10,163,064	-45.1

### (3) 考察

- ・ 都市ガスの増加は、本庁舎空調熱源の変更に伴うものであるが、消費電力を含めた総体的な観点からは、温室効果ガス排出量の削減につながっている。
- ・ 燃料使用に係る排出係数に変更はないため、排出量ベースの増減率は使用量ベースと同じ。
- ・ 特に電気使用に伴う排出量の削減が大きい。

### 3 部局別排出量

#### (1) 温室効果ガス総排出量

部局名	平成 25 年度 【基準年度】 (kg-CO <sub>2</sub> )	令和 3 年度 実績 (kg-CO <sub>2</sub> )	増減量 (kg-CO <sub>2</sub> )	増減率 (%)
未来政策部	312,566	174,915	- 137,651	-44.0
行政管理部	1,549,267	779,510	- 769,757	-49.7
市民安全部	16,699,943	15,194,890	-1,505,053	- 9.0
保健福祉部	1,451,563	844,041	- 607,522	-41.9
農林水産部	577,525	323,019	- 254,506	-44.1
経済CS部	4,060,084	1,432,717	-2,627,367	-64.7
建設部	689,384	317,224	- 372,160	-54.0
消防局	393,210	344,047	- 49,163	-12.5
教育委員会	3,562,575	2,107,190	-1,455,385	-40.9
水道局	5,890,353	3,521,036	-2,369,317	-40.2
計	35,186,470	25,038,589	-10,147,881	-28.8

#### (2) エネルギー起源二酸化炭素

部局名	平成 25 年度 【基準年度】 (kg-CO <sub>2</sub> )	令和 3 年度 実績 (kg-CO <sub>2</sub> )	増減量 (kg-CO <sub>2</sub> )	増減率 (%)
未来政策部	286,711	146,304	- 140,407	-49.0
行政管理部	1,526,534	756,973	- 769,561	-50.4
市民安全部	4,610,188	3,078,564	-1,531,624	-33.2
保健福祉部	1,429,103	822,317	- 606,786	-42.5
農林水産部	568,702	315,713	- 252,989	-44.5
経済CS部	3,978,257	1,380,590	-2,597,667	-65.3
建設部	626,066	248,165	- 377,901	-60.4
消防局	385,080	336,739	- 48,341	-12.6
教育委員会	3,450,404	2,005,153	-1,445,251	-41.9
水道局	5,676,270	3,283,733	-2,392,537	-42.1
計	22,537,315	12,374,251	-10,163,064	-45.1

#### (3) 考察

- ・ すべての部局において、排出量は削減されている。
- ・ 施設の所管替えや統廃合、民間譲渡などに伴う増減も含まれる。
- ・ 市民安全部の排出量は、非エネルギー起源二酸化炭素の割合が大きい。